

令和 7 年 1 月 8 日からの大雪による被害状況等について（第 2 報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 気象状況 気象庁発表（1/9 13:00 時点）

- 日本付近は強い冬型の気圧配置が続くため、北日本から西日本では日本海側を中心に 10 日にかけて、大雪となる所がある。
- 9 日から 10 日午前中は、強い寒気の流れ込みによって日本海で雪雲が発達し、東北地方の南部日本海側、北陸地方及び東海地方（岐阜県）では降雪が強まるおそれがある。また、西日本太平洋側の平地でも積雪となる所がある。その後も、本州の日本海側では山地を中心に降雪が続いて積雪が増える所がある。
- 北日本では 10 日にかけて、東日本と西日本では 9 日は、雪を伴って海上を中心に非常に強い風が吹く所がある。北日本から西日本の日本海側では 10 日にかけて、海は大しけとなる所がある。
- 大雪による交通障害に警戒し、屋根からの落雪、なだれ、電線や樹木への着雪、路面の凍結に注意。また、猛ふぶきや吹きだまりによる交通障害、暴風及び高波に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。令和 6 年能登半島地震で損傷を受けた家屋では積雪の重みによる倒壊に、損傷を受けた海岸施設の周辺では、越波による浸水に注意。

2 体制等

- 警戒体制：本省、中国地整、気象庁、国総研
- 注意体制：東北地整、北陸信越運輸、中部運輸、中国運輸、九州地整
国土地理院

3 被害情報等

(1) 道路（1/9 14:00 時点）

■高速道路

[大雪による通行止め：なし]

■有料道路

[大雪による通行止め：なし]

■直轄国道

[大雪による通行止め：なし]

■補助国道

[大雪による通行止め：なし]

■都道府県道等

[大雪による通行止め：1 道 2 区間]

・北海道 2 区間 滞留なし

■孤立集落

都道府県	市町村	地区名	被災内容	孤立集落	集落へのアクセス	ライフライン等
なし						

■ライフライン

・電力、通信、上下水道について、現時点で道路への要請なし。

(2) 鉄道 (1/9 14:30 時点)

○施設被害なし

○運行状況

＜新幹線＞

- ・運転を見合わせている路線：なし
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：なし

＜在来線＞

- ・運転を見合わせている路線：4 事業者 10 路線
- ・今後、運転の見合わせを予定している路線：1 事業者 6 路線

(3) 航空 (1/9 11:00 時点)

○運航の支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

1 月 9 日 欠航 10 便 (JAL 4 便、ANA 6 便)

1 月 10 日 欠航予定なし

(4) 海事 (1/9 13:00 現在)

○定期旅客船の運航状況：48 事業者 53 航路運休または一部運休中

(5) 物流・自動車 (1/9 14:00 時点)

○物流施設の状況被害なし

○高速バス：14 事業者 26 路線運休、5 事業者 6 路線一部運休

○路線バス：2 事業者 13 路線運休、3 事業者 5 路線一部運休

○宅配便の状況：4 事業者で一部地域の集配遅延等

(6) その他・・・(河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水、住宅、公園・都市、港湾、観光) 関係の状況

・被害情報なし

4 国土交通省の対応

(1) 国土交通省災害対策連絡調整会議 (1/8)

(2) 記者会見等

- ・大雪に対する国土交通省緊急発表 (1/8 14:00 : 気象庁と合同会見)
- ・各地域における国民への呼びかけを計 8 回実施 (記者会見※ 1、記者発表 7) (東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州)

※記者会見

1/9 15:00 近畿地整、大阪管区气象台、西日本高速道路(株)関西支社、
中日本高速道路(株)名古屋支社、中日本高速道路(株)金沢
支社

(3) ホットライン構築状況

全国 1 自治体 (1 市) と構築済み

都道府県	自治体数等
青森県	1 市

(4) TEC-FORCE 等【現時点 11 人・日】 (のべ 24 人・日)

○JETT : 7 名派遣

都道府県	派遣先一覧
青森県	青森県庁
岐阜県	岐阜県庁
島根県	島根県庁

○被災状況調査班等 : 4 名派遣

先遣調査班 : 4 名

都道府県	派遣先一覧
島根県	浜田市
広島県	三次市

5 気象庁の対応

○気象庁・国土交通省合同記者会見 (1/8 14:00)

○各地の气象台は、JETT (気象庁防災対応支援チーム) の派遣 (のべ 20 人・日 TEC-FORCE の内数) 等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

6 海上保安庁の対応

○当庁の対応状況

- ・巡視船艇・航空機の即応体制確保
- ・海の安全情報発出 8 件 (注意喚起)

[参考]

海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、台風や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

○港湾における避難勧告等の発出状況

- ・第一体制（警戒勧告）31 港
- ・第二体制（避難勧告）0 港
- ・臨海部の施設周辺海域での錨泊制限 なし

○主な被害状況等

- ・現在まで海上における被害情報等認めず。

○その他参考事項

- ・当庁施設の被害なし。

以上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内 代 表：03-5253-8111 内線35-822 直 通：03-5253-8461
